



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4421 号 2018.6.5 発行

県 知的・精神障害者採用 県職員選考、常勤として初 /神奈川

毎日新聞 2018年6月4日

県は、身体障害者の県職員採用選考を、知的・精神障害者にも拡大すると発表した。4月から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わったことを踏まえた。

知的・精神障害者を常勤職員として採用する制度は初めて。県内在住者が対象で、択一式の教養考査と作文、面接試験がある。採用予定者数は行政15人程度▽公立小中学校等勤務7人程度▽警察事務5人程度。8月6日から県職員採用ホームページで受験案内が掲載される。

国が定める障害者の法定雇用率は今年度から引き上げられ、地方公共団体は2・5%、教育委員会は2・4%になった。県の雇用率は昨年6月1日現在で知事部局3・22%、教委2・28%だった。【堀和彦】

障害者と健常者が「第九」挑戦 京都、ともにステージへ 京都新聞 2018年6月4日



「命輝け京都第九コンサート」に向け練習場所や指導者が発表され、本番の成功を誓った結団式（京都市中京区・京都アスニー）

障害者と健常者がともにステージに立つ「命輝け京都第九コンサート」の結団式が3日、京都市中京区の京都アスニーで開かれた。約300人が参加し、11月の本番に向けて練習に励むことを誓った。

同コンサートは、NPO法人「命輝け第九コンサートの会」（山科区）が1993年から2年に1度開催。ベートーベンの「交響曲第9番」を約450人で熱唱する。ソプラノやアルトなど通常の4声パートに加え、音域を狭めて障害者らにも歌いやすくした「第5パート」や、「手話隊」を設けている。

結団式では、同会の久馬正義理事（65）が「歌声が社会に対するバリアフリーのメッセージにつながる」とあいさつ。指導者や練習会場の紹介、参加者での合唱があり、本番への士気を高めた。

同会は合唱の参加者を募集している。本番は11月25日午後2時から、京都コンサートホール（左京区）で。練習は京滋や大阪など計11カ所で月2回程度行う。詳しくは久馬理事の携帯電話090（8824）8187。

一瞬の隙なく監視するなら監禁しかない—認知症鉄道事故裁判で被告となった長男「最高裁判決を在宅介護の礎に」

産経新聞 2018年6月4日

愛知県大府（おおぶ）市で鉄道事故に遭遇した認知症の男性＝当時（91）＝の遺族に

J R東海が損害賠償を求めた民事訴訟は、社会に大きな議論を巻き起こした。平成28年3月に最高裁がJ R側の訴えを棄却してから2年あまり。遺族が経過をたどる本を出版したり、各地で講演したりして“発信”を始めた。「私が話すことで、認知症への理解が深まれば」と話す。

高井隆一さんの父親が事故に遭った共和駅。当時は施錠がなく、ここから線路に降りて電車にはねられた＝愛知県大府市



遺族は男性の長男で、大府市の自営業、高井隆一さん（67）。父親の認知症に気づいたのは、父親が84歳だった12年ごろだったという。父親は大府市内の自宅で母親と暮らしていたが、症状が進行。当時は東京の会社で働き、週末しか介護ができなかった高井さんに代わって、高井さんの妻が近くに移り住んで介護に加わった。



「外出願望が強かったのが一番の悩みでした」と高井さんは振り返る。勝手に出て行かないよう玄関にかんぬきをかければ扉を持ち上げようとし、門扉に南京錠を付ければ足をかけて乗り越えようとした。あきらめて施錠を解くと、嘘のように穏やかに。「父にとって施錠は、自由を奪われることだったんです」

どうしても外に出たがるときは「お茶を飲もう」「テレビを見よう」と気をそらし、だめなら一緒に外に出る…。そんな繰り返しの7年間。家族は苦労の連続だったが、以前入院したときの混乱がひどく、認知症の症状も急激に進んだため、在宅介護以外の選択肢はなかったという。

事故はそんな中で発生。J R東海に提訴され、1審は高井さんと母親に全額賠償を命じた。「一瞬の隙もなく監視するなら施錠、監禁しかない。日々介護に奮闘している人がたくさんいるのに、こんな判決が確定したらとんでもない」。すぐに控訴を決めた。

2審判決でも母親に賠償命令が出されたが、最高裁判決は、高井さんにも、母親にも監督義務はなかったと認定した。「認知症の人は増えていく。みなさんが地域で安心して過ごせるための礎となる判決を勝ち取ることができた」

何よりも訴えたいのは、「認知症は誰がなってもおかしくない、恥ずかしくない病気」ということだ。裁判の証拠集めで新聞記事を調べ、介護を苦しめた無理心中を多数知った。

認知症の人は7年後には700万人、実に高齢者の5人に1人が発症するとされている。高井さんは「認知症の介護は本当に大変。内にこもらず、近所の人に協力してもらったり、家族の集いで愚痴を聞いてもらったりしてほしい。これからは、介護の応援団の一員としてやっていきたい」と力を込めた。

公的救済の拡大を

事故は平成19年12月に発生。アルツハイマー型認知症で要介護4の認定を受けていた男性が線路に立っていたところ、電車にはねられ死亡した。22年、J R東海が振り替え輸送費用など約720万円の支払いを求めて提訴し、1審判決は妻と高井隆一さんに全額を、2審判決は妻にのみ半額の賠償をそれぞれ命じたが、28年、最高裁は賠償義務をすべて否定し、J R東海の訴えを棄却した。

最高裁第3小法廷は、単に「妻で同居しているから」「長男だから」などとの短絡的な責任追及を認めない一方で、同居の有無や親族関係、監護・介護の実態を「総合的に判断」すべきだという初判断を示し、賠償責任を認める余地も残した。被害回復を考えなければならぬためだ。

判決後、認知症の人が「加害者」になった場合の損害を補償する民間保険が多く誕生。神奈川県大和市と愛知県大府市は、認知症の人が支払う保険料を公費負担する制度を導入し、神戸市は公費から給付金を出し、賠償する制度を、全国で初めて創設した。

しかしこうした施策を打ち出した自治体はほんの一部にすぎず、認知症の人の急速な増加には追いついていない。公的な救済策が、さらに広がることが望まれる。（加納裕子）

障害ある人ない人 心の壁を演奏で超える となっておきの音楽祭 仙台

河北新報 2018年6月4日



振り付けを交えて合唱を披露する参加者

街をステージに障害のある人もない人も音楽を楽しむ「となっておきの音楽祭2018」（実行委員会主催）が3日、仙台市であった。青葉区の市民広場や商店街のアーケードなど33カ所で県内外の332団体が演奏を披露し、それぞれの個性を輝かせた。

約2500人が参加。ダンスや合唱、楽器演奏で観客と一体になった。打楽器を持ち寄って輪になり、即興でアンサンブルを奏でる参加型イベントもあった。

福島市の障害者就労支援作業施設「アートさをり」に通う熊坂珠希さん（34）はスタッフと合唱した。熊坂さんは「聴いてくれた人が手拍子をしてくれて仲間になれた」と話した。

音楽祭は2001年に始まり、18回目。仙台を発祥に全国各地で同名のイベントが開かれるようになり、2日には18市の団体が構成する全国ネットワークが発足した。情報発信を一本化、運営を支援し合う。

代表に就いた仙台市のNPO法人「となっておきの音楽祭」の菊地昭典理事長（70）は「全国の同志と音楽表現を通じて障害や性別、国を超えた空間を創り出していきたい」と話した。

福祉避難所開設法学部 佐伯で研修会

大分合同新聞 2018年06月04日



福祉避難所の開設・運営法についての講演を聞く参加者

災害時に高齢者や障害者ら要配慮者を受け入れる「福祉避難所」の開設・運営法を学ぶ研修会が、佐伯市の佐伯文化会館であった。県と県社会福祉協議会が、昨年度に改訂したマニュアルを周知するため開催。福祉施設の関係

者ら約70人が参加した。

マニュアル作成委員を務めた社会福祉法人「長陽会」（佐伯市）の衛藤隆志さんが内容を説明した。「事前準備せず災害時の緊急対応はできない」と強調。▽市町村と締結した協定の確認▽役割分担の明確化▽開設訓練の実施▽地域住民への周知—などを呼び掛けた。

福祉避難所の開設経験がある特別養護老人ホーム「ノットホーム」（熊本市）の吉井壮馬施設長による講演もあった。

県などは2013年にマニュアルを策定していたが、熊本・大分地震で平時の準備が課題として明らかになり改訂した。

子育て、介護、考える拠点づくりへ 横浜のNPO

朝日新聞 2018年6月4日

横浜市青葉区の住宅街で、空き家を活用した交流拠点づくりが進んでいる。NPO法人と地元の工務店がDIYでリノベーションを試みるところからスタート。近く完成する予定だ。

同区鴨志田町で空き家を改装し、多世代交流拠点「みんなのおうち」の開設準備を進めているのは、地元のNPO法人「森ノオト」。子育て世代の女性を中心に活動する団

体で、エコやローカルをキーワードにウェブサイトで地域の情報を発信してきた。

地産地消の取り組みのほか、最近では各家庭にある古くなった布地の寄付を受け付け、それを製品化するプロジェクトを展開する。たくさんの布地が各地から届き、工房では8人ぐらいが作業にあたり、事務所が手狭になっていた。

現事務所の裏に空き家があり、そこを借りて事務所の拡張を計画。理事長の北原まどかさん（40）は「衣食住での『3R（ごみの減量、再利用、リサイクル）』に取り組んできたこともあり、経費をかけず、できるところはDIYでやることにしました」。

拡張にあたって、森ノオトは地元の工務店4社が昨秋に設立した一般社団法人・青葉台工務店に相談。工務店の面々がDIYの講師を務め、森ノオトのスタッフや賛同者ら延べ50人が電動工具を使うなどして工事をした。手作業ではり付けた壁板は、工務店から提供を受けた端材を再利用した。工事は今月上旬に終わる予定だ。

DIYで交流拠点づくりを進めるNPO法人・森ノオト。木のパッチワークのように、端材を壁に張っていく＝2018年5月15日午後2時50分、横浜市青葉区鴨志田町、大脇真矢撮影



この空き家は2階建て約70平方メートルで、2階に工房を設け、1階は多世代の交流拠点にする予定。活用方法について



では「1年ぐらいかけて考えていきたい」（北原さん）という。

森ノオト事務局長の梅原昭子さん（42）は「（周りでは）子育ての話題だけではなく、介護の話も出始めている。顔の見える関係を多世代に広げて、福祉を明るく考えられる拠点になるといい」と話している。

区内には森ノオトの「みんなのおうち」とは別に、やはり空き家を活用して、ボランティア団体が約6年前から運営する交流拠点がある。

同区奈良町のコミュニティーハウス「街の家族」。約120平方メートルの空き家を利用し、2012年にオープンした。今春には、昨年までの活動をまとめた冊子を作成した。

料理やヨガ、パソコンなどの教室、絵本の読み聞かせをする場として活用されているほか、子どもを遊ばせながら親同士でおしゃべりする場として使われることも。防災や子どもの見守りなどをテーマに、ワークショップが行われたこともある。

ボランティア団体「街の家族」が利用者の協力金で運営している。利用するのは未就学の子どもがいる母親が中心で、30代が7割を占める。60代以上の利用者も3割程度いるという。

活動が7年目に入り、同団体メンバーの小笠原弘さん（75）には希望がある。「子どもやシニア世代の見守り合いをしたい。まちの中に、こうした拠点が何カ所もできるといい」

今の利用者は子育て中の母親とシニア世代が中心だが、今後の高齢化を見据え、同じくメンバーの岩間千秋さん（62）は言う。「みんなで助け合う場所が必要。それには元気なうちからお互いに知り合っておかないといけない。アイデアを出しながら、助け合いの場を考えていきたい」（大脇真矢）

養護施設出て学ぶ若者に奨学金 篤志家夫妻からの3100万円寄付活用 京都

京都市は今月、市内の児童養護施設を退所したり、里親を離れたりして1人暮らしをする若者を対象にした給付型奨学金をスタートさせた。「修学困難な生徒に役立てて」。同市の夫婦から31年にわたり寄付を受けた3100万円を積み立てた基金を活用する。

児童養護施設では、親の死亡や経済的な理由、虐待などで、家庭で暮らすのが難しい子どもが生活し、原則として高校卒業後の18歳で退所する。だが、経済的に厳しく、社会的に孤立するケースもあり、退所後の支援が課題となっている。

山下達雄さん、亮子さん夫妻の写真を手にする孫の憲太郎さん＝京都市

奨学金は大学や専門学校への進学者が対象で、22歳まで月額2万円を給付する。市は年間300万円を計上し、12～13人への給付を見込む。

長年にわたって寄付をしたのは、1847（弘化4）年に創業した古美術商「清昌堂やました」（京都市上京区）の4代目当主だった故山下達雄さん。昭和57年から一時期を除いて毎年ほぼ100万円を市に寄付し、亡くなった後は妻の亮子さんが平成27年に死去するまで続けてきた。

山下さんは11歳の若さで当主となり、学校に通いながら、商いに専念。還暦を機に「世のため人のために、何かしたい」との思いを持っていたという。

遺族が昨夏、市に用途を尋ねたところ、基金として積み立てられたことが分かり「2人の思いを実現するためにも、活用してほしい」と依頼。市が提示した複数の案から奨学金制度に決まった。

孫の憲太郎さん（43）は「祖父は幼いころに苦しい経験があり、若者に希望のある未来を見てもらいたいと思ったのだろう」と話している。



大津市、離婚時の養育費の分担方法などを書いたパンフ作成 イラスト付きでわかりやすく

産経新聞 2018年6月4日
離婚時の養育費の支払いなどに関する合意書の作成方法などをアドバイスする大津市のパンフレットの一部:

離婚後に養育費が支払われないなどの問題を解消しようと、大津市は養育費に関する合意書の作成方法を説明したパンフレットの配布を今月から始めた。子供のいる世帯で離婚届を取りに来た人に渡し、参考にしてもらう。滋賀県内の自治体では初めての取り組みという。

市が昨年8月に実施した、市内の一人親世帯1772世帯に養育費の現状などを聞いたアンケートによると、「支払いあり」と答えた家庭は24.2%にとどまった。

また、合わせて実施した「子どもの健康・生活実態調査」では、世帯収入が低い世帯の子供は「学校の勉強についていけない」や「健康上不安がある」との回答が多かった。そのため、養育費の確実な支払いは子供の健全な成長に直結すると、パンフレットでわかりやすくアドバイスすることに決めた。

パンフレットでは、離婚時に主に子供が抱える不安や、養育費や面会交流に関する合意書の書き方などをイラスト付きで説明。福祉など生活に関する行政などの相談窓口も目的別に紹介している。

A4判で15ページ。市役所戸籍住民課と各支所で配布している。問い合わせは市子ども家庭課（電）077・528・2804。



[ロンドン写真展報告] ダウン症の人たちのポジティブな生き方に感動



読売新聞 2018年6月4日
写真家 名畑文巨 (ヨミドクター連載
「いのちは輝く」)

6日間で約800人が来場してくれました

「美しい人々のなんて感動的で詩的な写真たちでしょう」——。5月16日～21日、私たちがロンドンで開催した「世界の障害のある子どもたちの写真展」プロジェクトの第1回「ポジティブエナジーズ」を訪れた人の言葉です。サウスバンクのギャラリーオクソに展示した作品群は、ダウン症の人たちと家族の生き生きとした姿を伝えています。



会場となったロンドンの Gallery@Oxo (ギャラリーオクソ)

私の仲間は、英国人写真家のリチャード・ベイリー、フィオナ・イーロン・フィールドの2人です。イーロン氏は出生前検査によりダウン症とわかったうえで産むことを決めた妊婦のポートレートを、私は日本、英国、ミャンマー、南アフリカ共和国など世界各国のエネルギーにあふれた子どもたちの写真を、ベイリー氏は成人して様々な職業につき自立している姿を撮影した作品を出展し



ました。妊娠・子ども・成人の展示構成で、ダウン症のある人の人生を表現したのです。

左からベイリー氏、私、イーロン氏です
展覧会で泣いたのは初めて…

6日間で、およそ800人の人たちが見に来てくれました。「展覧会で涙を流したのは初めてだ」「写真たちは幸せに満ちています。だからこそ展覧会を『Positive Energies』と呼ぶこと

にしたのですね」といったコメントがたくさん寄せられました。

写真を見た多くの人たちが、思いを語ってくれました

その中でも印象的だったのは、妊娠中で出生前診断の結果を待っているところだという女性でした。彼女の言葉を紹介します。

「結果がどうあれ産むつもりでしたが、この写真



展に出会い、私の考えが間違っていなかったんだと確信しました」

旧優生保護法 改正8年前に報告書「強制不妊は人権侵害」 毎日新聞 2018年6月5日

旧優生保護法下の強制不妊手術に対する国内外からの批判の高まりを受け、旧厚生省内に設置された学識経験者らでつくる研究班が1988年、強制手術について「人権侵害が甚だしい」と指摘する報告書を厚生相に提出したにもかかわらず、事実上放置されたと研究班メンバーらが毎日新聞の取材に証言した。法改定されたのはそれから8年後の96年で、国の統計によると、この間に8人が手術を強いられた。

公衆衛生、小児科医らで構成する「優生手術の適応事由等に関する研究班」。同省管轄の科学研究費補助金（厚生科研）の適用を受け、旧法の問題点や見直すべき内容などを検討した。

報告書は、旧法が強制手術の対象にした精神障害者と遺伝との関係について「最近の医学水準に照らして再検討すべき」だなどと学術的な問題点を指摘。「強制断種は人権侵害の甚だしいにもかかわらず、公益上の、という極めて不明瞭な理由から本人の意思とは無関係に正当化されている」と批判していた。非遺伝性疾患を対象とした強制手術についても再審査規定がないことを問題視。「手術を受けなくてもすむような強力な福祉政策を取るべき」だと強制手術の廃止後を視野に入れた提言もしていた。

一方、研究班のメンバーだった日暮真・東京大名誉教授によると、報告書提出後、厚生省から反応はなく、指摘内容が施策に生かされることもなかった。日暮氏は「報告書をもとに議論して、もっと早く法改正すべきだった」と批判した。【上東麻子、千葉紀和】

社説:高齢者の免許証 更新のハードル上げよ 中日新聞 2018年6月5日

高齢ドライバーの運転ミスによる悲劇が後を絶たない。認知症ばかりが事故の原因ではない。社会の著しい高齢化を踏まえれば、運転免許証の更新のハードルをもっと引き上げるべきではないか。

神奈川県茅ヶ崎市で先週、九十歳の女性が運転する車が交差点を横断中の四人をはね、死傷させる事故があった。警察の調べに「赤信号と分かっていたが、歩行者は渡り始めておらず、通過できると思った」との旨を述べたという。

長年の運転経験から過信や慢心が生じ、自らの反応力の衰えに無自覚だったのではないか。あるいは、気づきながら高をくくっていなかったか。

七十五歳以上の運転者は、三年ごとの免許更新時などに認知機能検査を義務づけられ、認知症と診断されると、免許の取り消しや停止の処分になる。この女性は昨年十二月に検査を無事にパスし、今年三月に免許を更新していた。

一月に前橋市で、自転車の女子高校生二人を車ではねて死傷させた八十五歳の男性も、認知機能検査を経て免許を更新したばかりだった。低血圧による意識障害が原因とされ、医師の注意に背いて運転していたという。

五月には、二年前に東京都立川市の病院で車を暴走させ、二人をはねて死なせた八十五歳の女性に禁錮二年の実刑判決が出た。認知機能の衰えはなく、アクセルとブレーキの踏み間違えという操作ミスが厳しく断罪された。

高齢ドライバーの事故を防ぐには、認知症かどうかを見極めるだけでは足りない。運転技能をチェックする仕組みを強化すべきだ。

更新時などの手続きでは認知機能検査と併せ、高齢者講習が義務づけられる。質疑応答を交えた講義、視野や夜間視力、動体視力をみる運転適性検査、実際に車を運転させたり、その記録映像を用いたりしての安全指導が行われる。

だが、受講すれば更新が認められる仕組みなので、かねて実効性を疑問視する声がある。もはや実車試験を課してハードルを引き上げるべきだろう。

同時に、自動ブレーキや加速抑制装置を備えた車のみを、特定の地域と時間に限り運転できるといった条件付き免許の導入を急ぎたい。

もちろん、免許証の自主返納は効果的といえるが、殊に公共交通網が発達していない地方では、手厚い移動支援が欠かせない。高齢ドライバーを事故の加害者にしない社会へ向け、官民で知恵を絞らねばならない。

社説:神戸いじめ自殺 不信招いた市教委対応

北海道新聞 2018年6月5日

2016年10月に起きた神戸市立中3年女子生徒の自殺を巡り、市教委の担当者と当時の校長が、いじめの事実や加害者側の名前が記載された聞き取り調査のメモを隠していたことが分かった。

遺族に対してメモの存在を否定し、市教委の設けた第三者委員会にも破棄したと説明していた。

第三者委は独自に調査を行っていじめを認定したが、自殺との関連は不明とした。

メモの中身が明らかになれば、異なる結論が出ていた可能性もある。隠蔽（いんぺい）を疑われても仕方あるまい。遺族が怒りと不信感を募らせるのは当然だ。

徹底的な調査で真相と背景を解明する必要がある。

メモは、自殺の5日後に友人らから聞き取って作成された。

しかし、当時の校長から相談された市教委の指導主事は、メモは存在しないとするよう指示した。

このため、遺族や第三者委だけでなく、遺族が神戸地裁に申し立てた証拠保全手続きでもメモは提出されていない。

昨年8月、後任の校長がメモの存在を連絡したが、市教委は確認せず、今年4月になって、ようやくメモが学校内に保管されていたことが発覚した。

指導主事らは、メモが存在し、情報開示請求を受けた場合、固有名詞を伏せるといった処理が煩雑になることを懸念したという。

この言い訳が事実とすれば、度し難い事なかれ主義と言うほかない。いじめの意図的な隠蔽と五十歩百歩である。

指導主事が単独で判断したというが、なぜそんなことが見過ごされたのか。市は再調査で組織の体質に踏み込んでもらいたい。

もちろん、いじめの調査と公表は慎重さが求められる。だからこそ、教育現場の適切な対応を支える教委の役割は重要だ。

いじめ防止対策推進法は、再発防止のための調査と保護者への十分な説明を定めている。

17年3月には、調査に関するガイドラインも公表された。教委と学校に対し、不都合なことがあっても全てを明らかにし、自らの対応を見つめ直すよう求めている。

不誠実な対応は、遺族を傷つけるだけでなく、いじめを受けている他の子どもにも無力感を与え、追い込んでしまいかねない。

本年度は、いじめ対応などの相談に乗る弁護士を学校に派遣する制度も始まった。こうした仕組みも活用しつつ、教委と学校の意識改革を急がねばならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

